

大和インベストメントコンファレンス東京 2017

2015年中期経営計画とその進捗

世界の非鉄リーダー &
日本のエクセレントカンパニーをめざして

-Stage 2-

2017年3月



住友金属鉱山株式会社

代表取締役社長 中里佳明

説明内容

I 会社・事業概要

II 15中計基本戦略と足元の進捗

III 資料編①（個別戦略の達成状況）

IV 資料編②（E S Gへの取り組み / データ）

I .会社・事業概要

I 会社・事業概要

II 15中計基本戦略と足元の進捗

III 資料編①（個別戦略の達成状況）

IV 資料編②（E S Gへの取り組み / データ）

1) 会社概要

住友金属鉱山株式会社 Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.

創業	1590年（天正18年）
設立	1950年（昭和25年）
資本金	932億円
売上高	8,554億円（2015年度）
経常利益	△128億円（2015年度）
従業員数	連結 8,734名（2015年度）
事業分野	資源開発、非鉄金属製錬、 電子材料・機能性材料の製造、その他

（2016年3月31日現在）

1590年創業

当社のルーツは蘇我理右衛門による銅吹き、銅細工の開業にさかのぼる。

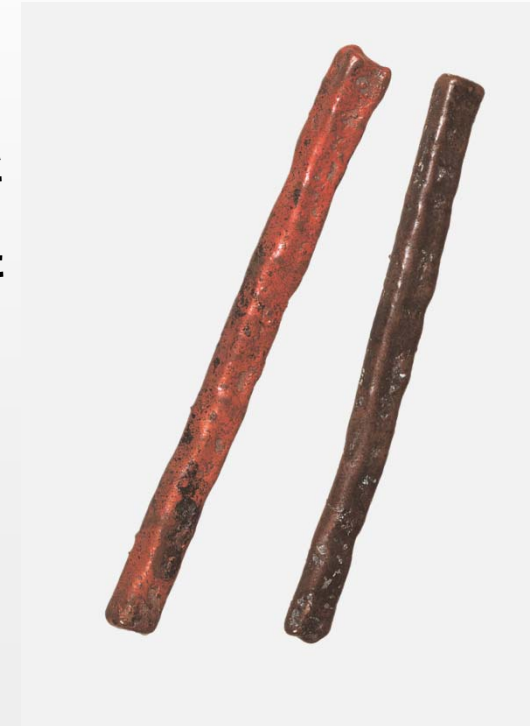
南蛮吹き

欧州人から得た
情報をもとに、
蘇我理右衛門が
確立したとされる
粗銅から銀を
取り出す
高度な製錬技術



棹銅

大阪の銅吹屋で
鑄造された
「棹銅」は
ジャパンカップと
呼ばれ、
長崎から輸出された



2) 事業概要：沿革②

住友の事業精神

[第1条]

わが住友の営業は**信用を重んじ、確実を旨とし**、もってその鞏固隆盛を期すべし

[第2条]

わが住友の営業は**時勢の変遷理財の得失を計り**、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利に趨り軽進すべからず

1590年

蘇我理右衛門が京都で銅製錬を開業



1500年

1600年

1700年

1800年



1691年

別子銅山の稼行開始

**鉾山の近代化
を推進**

280年にわたり住友の事業を支えた別子銅山

2) 事業概要：沿革③

1960～

経営の多角化

国内鉱山の業況悪化、閉山



新規事業への進出

(電子材料、触媒、建築材料、原子力エンジニアリングなど)

1999年9月30日

ジェー・シー・オー 臨界事故の発生

2000～

2000年 企業再生計画 ▶ 選択と集中・企業体質の強化

2005年 コーラルベイニッケル社（フィリピン）で生産開始

2005年 セロベルデ銅鉱山（ペルー）に資本参加

2006年 ポゴ金鉱山（アメリカ）の操業開始

2013年 タガニートHPALニッケル社（フィリピン）で生産開始

2015年 シエラゴルダ銅鉱山（チリ）の商業生産開始

2016年 モレンシー銅鉱山（アメリカ）権益の追加取得

本業
回帰



Taganito HPAL
Nickel Corporation
(THPAL), フィリピン

3) 事業概要：鉱山・製錬拠点

I 会社・事業概要

資源セグメント 製錬セグメント



銅



銅



金



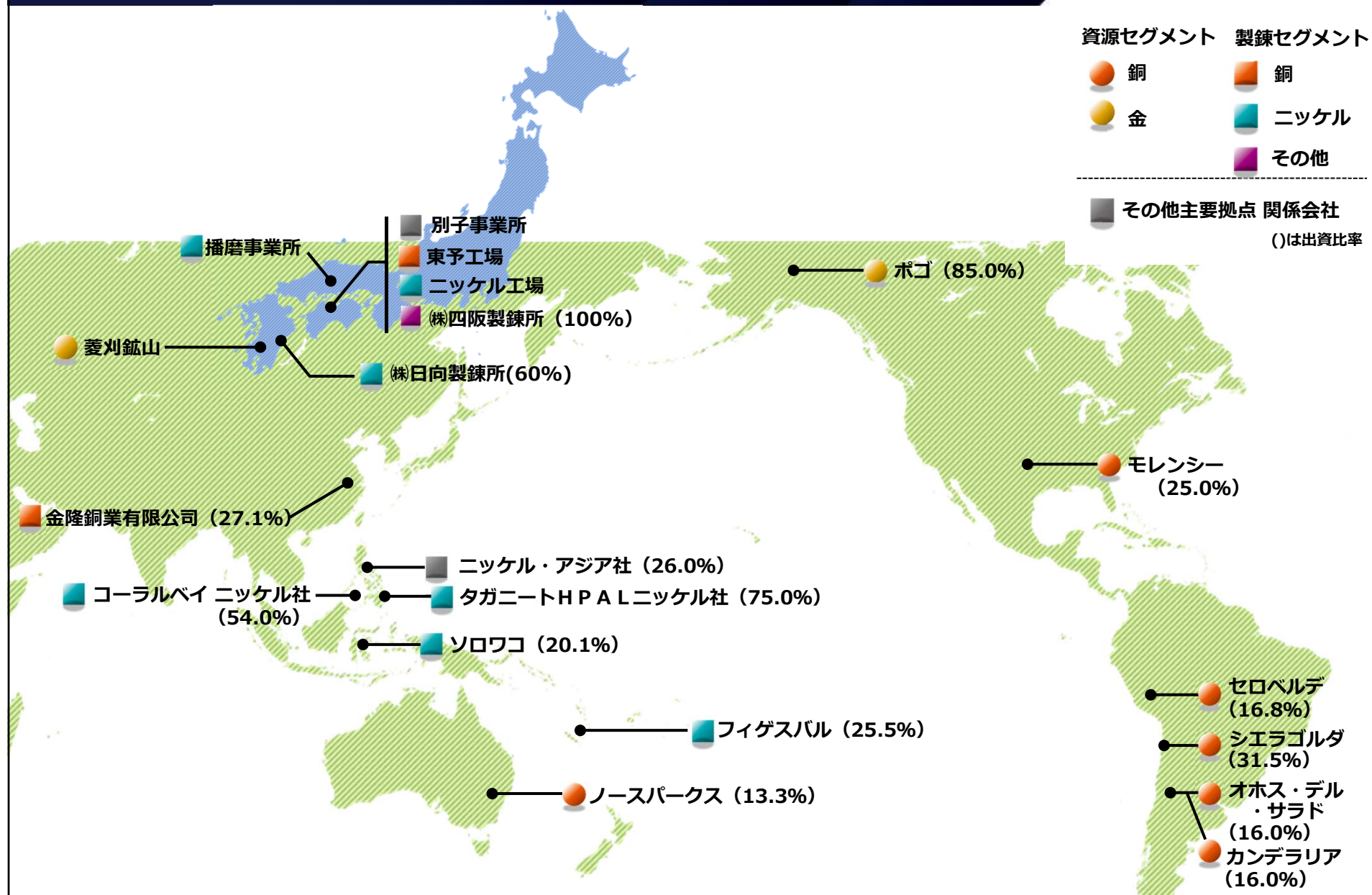
ニッケル

その他



その他主要拠点 関係会社

()は出資比率



4) 事業概要：3つのコアビジネス

資源事業

資源開発、鉱石の採掘



セロベルデ銅鉱山
(ペルー：銅)



菱刈鉱山
(鹿児島県：金)



銅鉱石



金鉱石

製錬事業

鉱石から金属に製錬



タガニートHPALニッケル社
(フィリピン：ニッケル)



東予工場
(愛媛県：銅、金ほか)



電気ニッケル



電気銅



金

材料事業

最先端の 電子・機能性材料へ



磯浦工場
(愛媛県：電池ほか)



住鉱国富電子(株)
(北海道：結晶)



ニッケル酸リチウム
(電池材料向け)



LT/LN結晶
(SAWフィルター等向け)

Ⅱ．15中計基本戦略と足元の進捗

I

会社・事業概要

II

15中計基本戦略と足元の進捗

III

資料編①（個別戦略の達成状況）

IV

資料編②（ESGへの取り組み / データ）

1) SMMの長期ビジョン

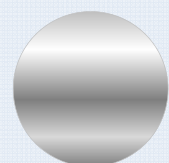
II 15中計基本戦略と
足元の進捗

世界の非鉄リーダー & 日本のエクセレントカンパニーをめざす

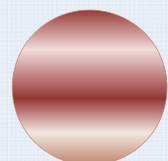
ターゲット

世界の非鉄リーダー

2021年度



ニッケル
15万トン



銅権益
30万トン



金
30トン



新規材料
経常利益50億円

日本のエクセレントカンパニー

売上高 1兆円

※当期純利益 1,000億円
(経常利益 1,500億円)

- ・ 長期ビジョンの実現に向けて着実に成長
- ・ 外部環境の変化を踏まえた戦略の練り直し

※「親会社株主に帰属する当期純利益」

2) 15中計の位置付け

長期ビジョンに向けた15中計の位置付け

資源・製錬大型プロジェクトの“刈取り”
は12中計でおおむね完了

15中計では
次の飛躍に向けた“種まき”“植え付け”を行う

長期ビジョン

世界の非鉄リーダー &
日本のエクセレントカンパニー

第3HPAL
シエラゴルダ
低Capexでの拡張/酸化鉬
新規金権益獲得
探鉬活動
電池材料増産
材料新規製品

外部環境の変化

03・06中計

成長戦略への舵取り
非鉄メジャークラス入り
世界トップクラスシェア

09・12中計

長期ビジョンを見据えた
3コアビジネスによる
成長戦略の推進

15中計

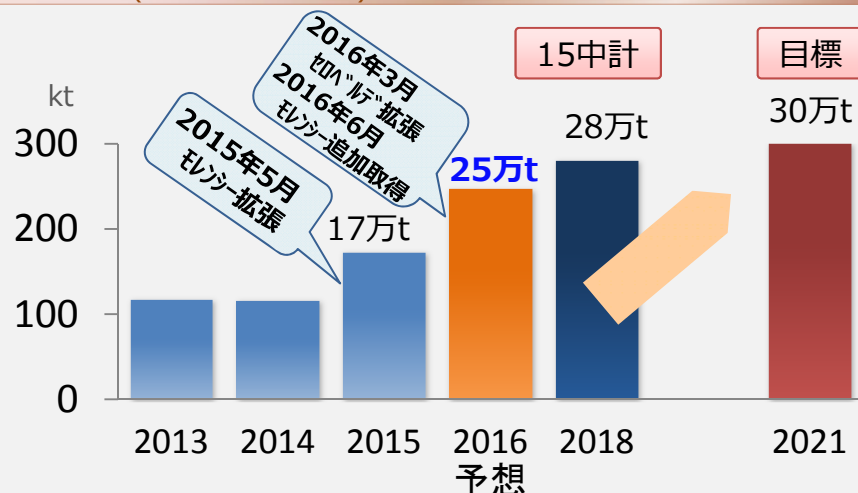
外部環境変化への対応
(費用・投資効果重視の戦略推進)
次の成長への準備
材料事業 コアビジネスとしての成長

3) 長期ビジョンへの取り組み

II 15中計基本戦略と 足元の進捗

Cu

(鉱山権益分生産量)



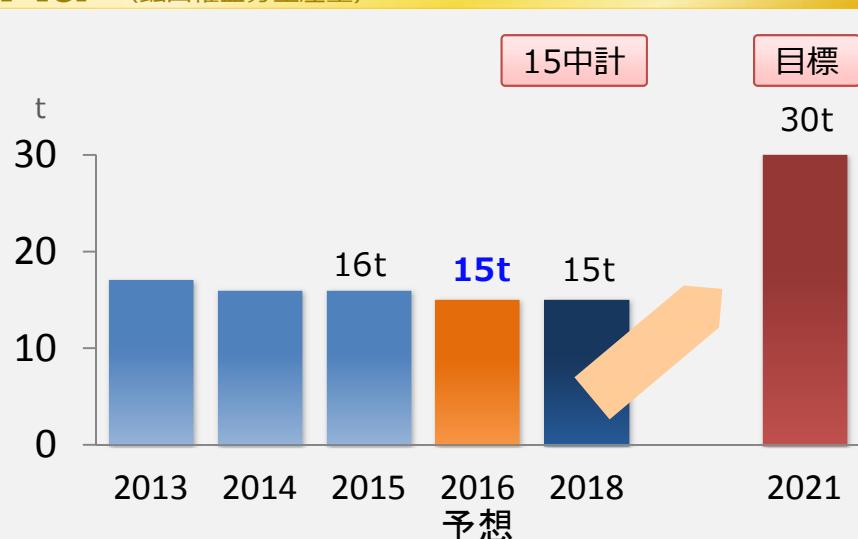
Ni

(年間生産能力)



Au

(鉱山権益分生産量)



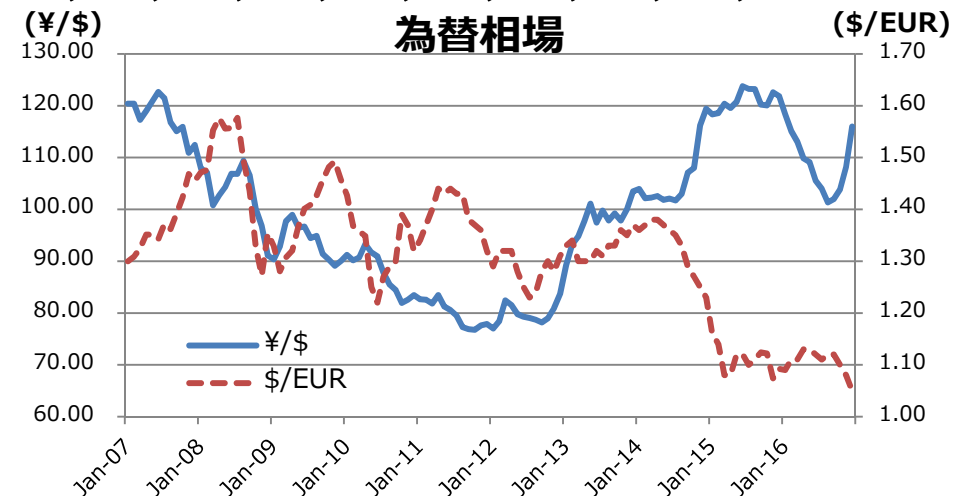
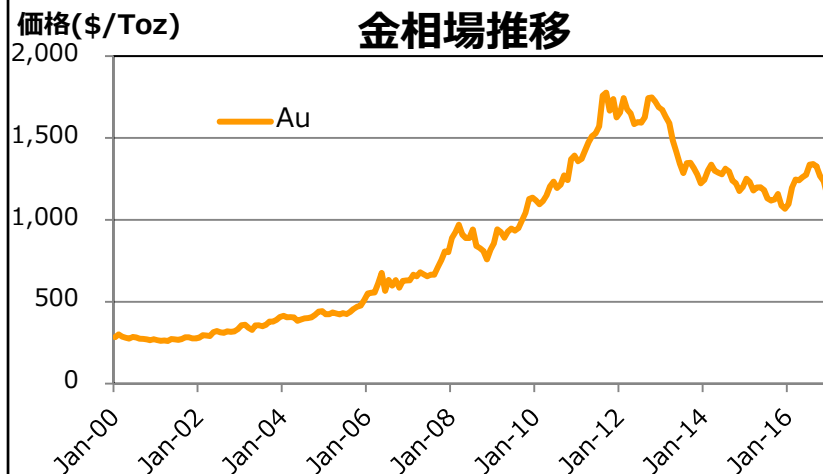
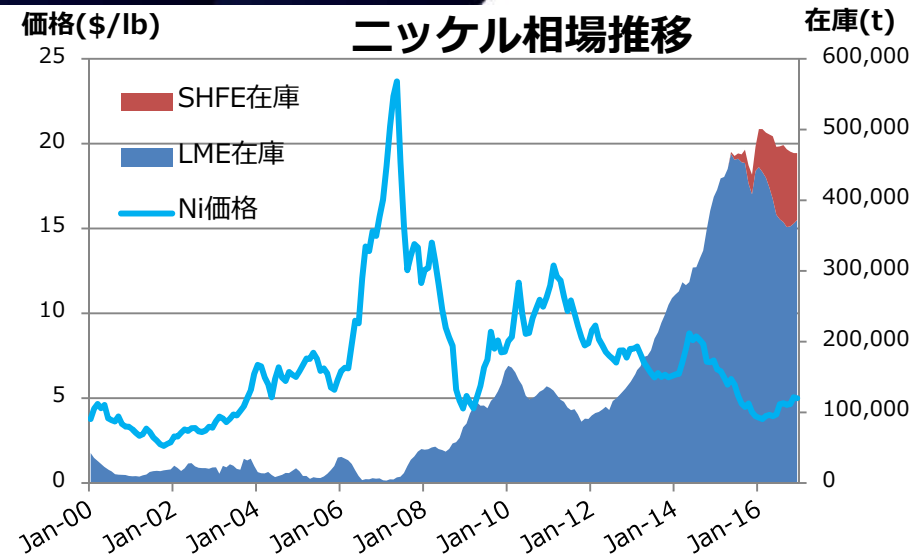
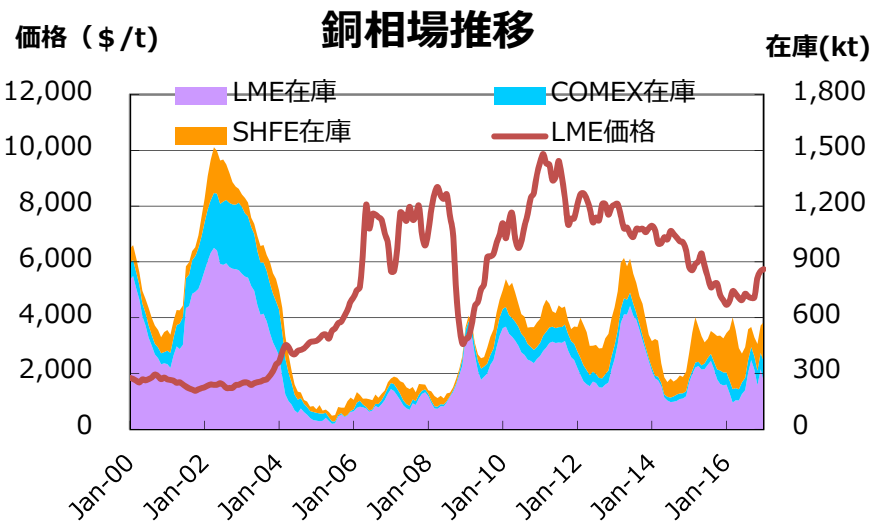
材料事業

(経常利益)



4) 2017年の非鉄金属需要・相場

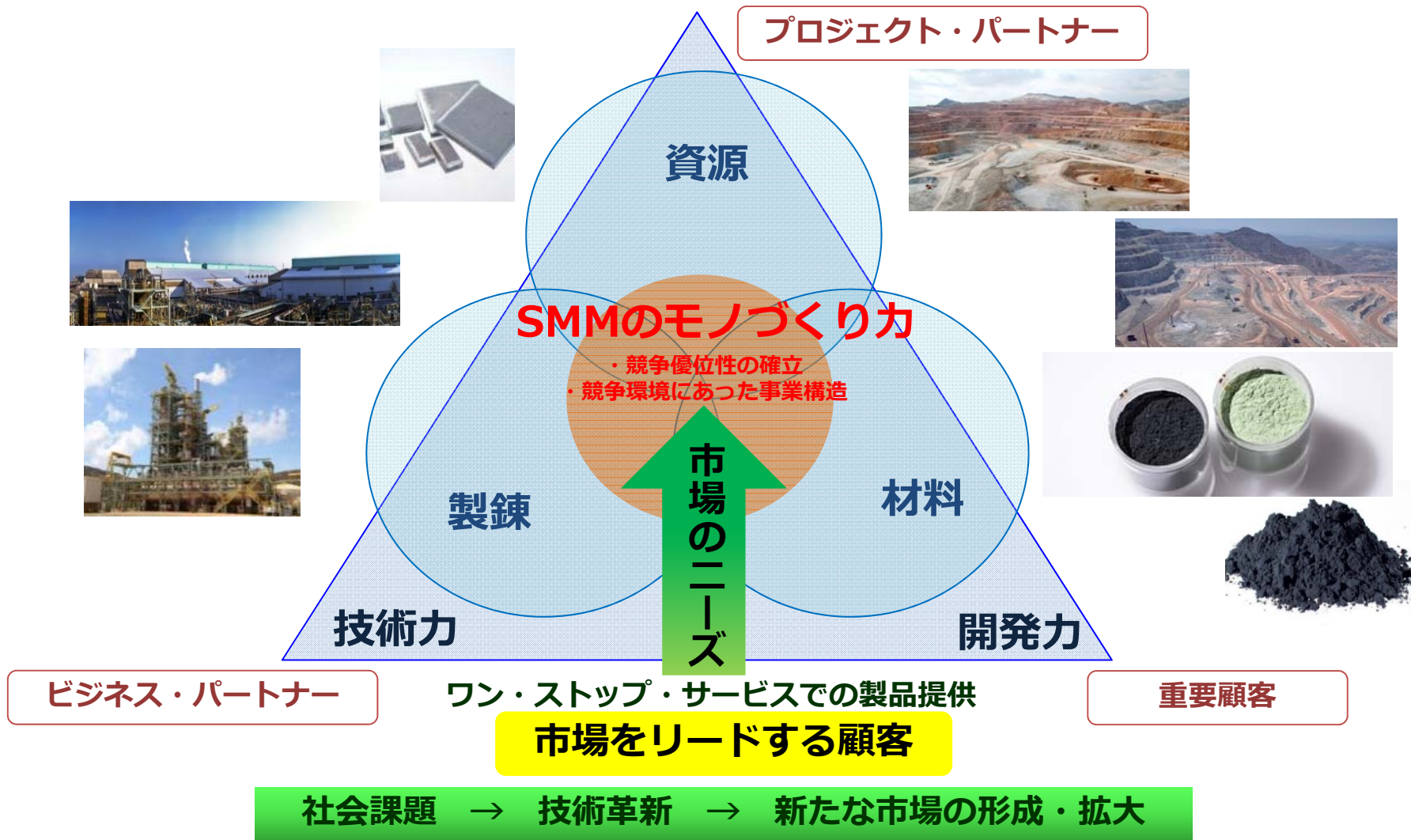
Ⅱ 15中計基本戦略と
足元の進捗



需要の大幅な増加は見込めず、大幅な相場上昇は見込めない
資源メジャー各社は最悪期は脱し、痛んだ財務体質は改善されつつある

5) SMMグループの社会的ニーズへの対応モデル

II 15中計基本戦略と
足元の進捗



事業毎での市場ニーズへの対応から
「3つのコアビジネス」が三位一体となって重要ニーズへの対応へ

6) 変化する経営環境

1. 鉱山開発コストの増大

従来のプロセスや投資規模では対応できないプロジェクトの増加

- 1) 鉱山の奥地化、高地化、深部化
- 2) 粗鉱品位の低下・難処理鉱(不純物) への対応
- 3) 環境対策
- 4) 開発案件増加による資源国の人材不足
- 5) 社会的操業許可取得のハードルアップ

2. 資源ナショナリズムの台頭

資源枯渇、品位低下の進行から 基盤産業導入の加速化

資源価格の高騰により資源ナショナリズムの動きが活発化

インドネシア

COWからIUPへ鉱業権の移行、資本制限強化の動き、
グラスベルグ銅鉱山における銅精鉱の輸出禁止

フィリピン

環境・対境影響管理強化、鉱業権ロイヤリティの検討

2017年2月2日環境監査の最終結果が発表、フィリピン鉱石生産量の
約半分に相当するニッケル鉱山に閉山および操業停止命令

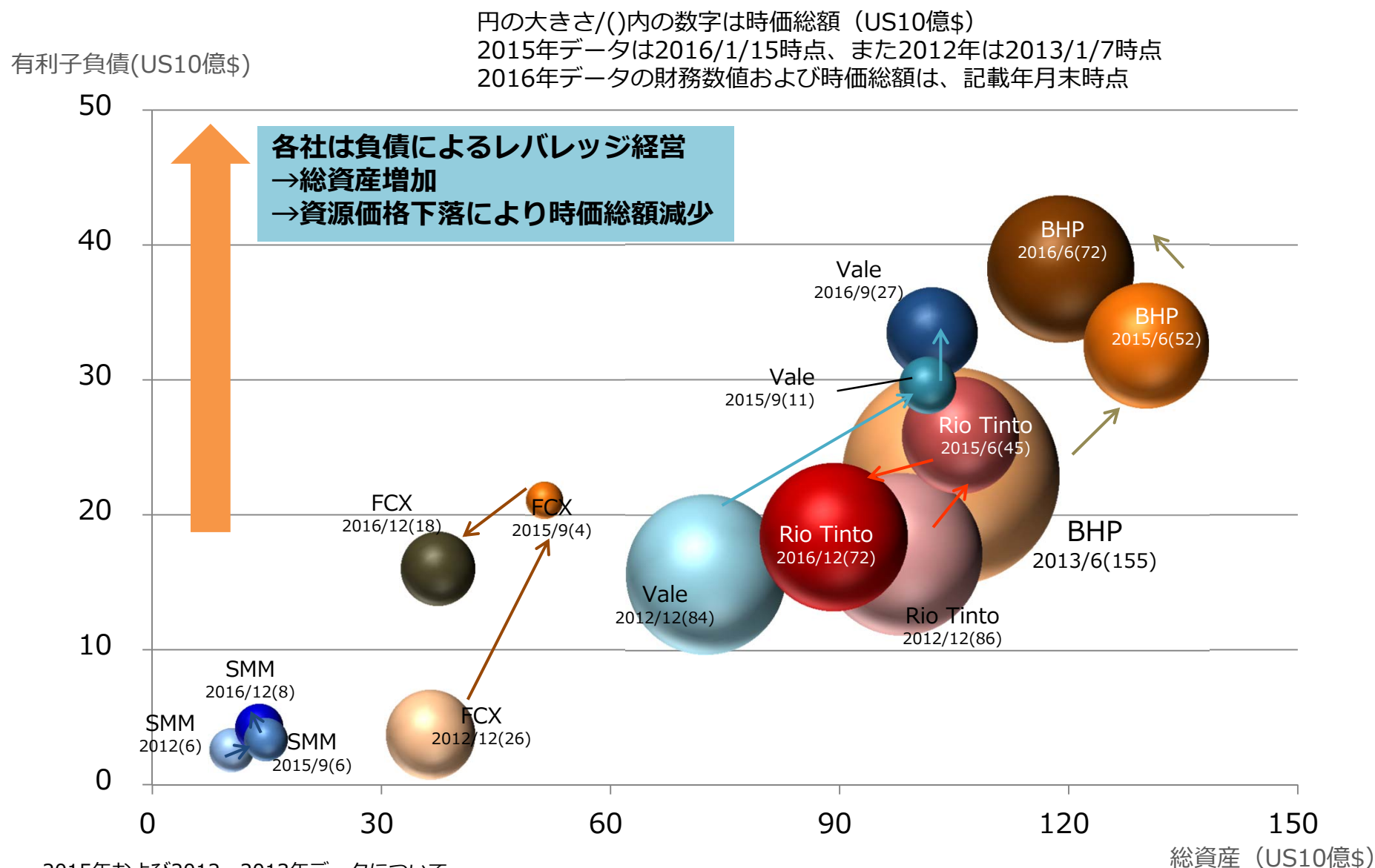
ニューカレドニア
チリ、ペルー他

ニッケル基金、ロイヤリティ導入の動き

徴税強化の動き、

エスコンディータ銅鉱山（チリ）でのストライキ発生

7) 資源各社の財務状況の推移



2015年および2012～2013年データについて、
BHP・RioTinto、Glencoreの財務数値は2015/6および2012/6末時点、
その他の財務数値は2015/9および2012/9末時点

8) 3コア事業の重点課題と2017年度の取り組み

Ⅱ 15中計基本戦略と
足元の進捗

資源事業

- ・ シエラゴルダ銅鉱山のフル生産

- ・ 安定フル生産の早期実現
- ・ コスト削減の着実な推進

製錬事業

- ・ C B N C 品位低下傾向
能力_24kt/年→ 足元_22kt/年
- ・ タガニートH P A Lの拡張
現行30kt/年→ 2017年後半36kt/年体制

- ・ 安定操業による収益確保
- ・ スカンジウム回収など
次の成長に向けた周辺技術の開発
- ・ Ni150Kt体制構築に向けた展開

材料事業

- ・ 電池材料の収益貢献
1,850t/月→3,550 t /月体制へ

- ・ 成長投資の戦力化・収益化

2017年度は、成長戦略の確実な実行と次なる成長への基盤作り

シエラゴルダ銅鉱山での減損計上の概要

- ・ 今回、現地鉱山100%ベースでの減損額は約－2 B \$
→ 総固定資産の約－30%を減損（昨年度は約－10%の減損）
- ・ 長期銅価格の前提は、昨年度_7,000\$/ t → 今回 6,500 \$/ t へ引下げ
- ・ 将来の拡張としては、約2倍とする拡張投資から
既存設備への改良をベースとした増強計画へ見直し
- ・ 当社は営業外損失で799億円の減損損失計上（2016年第3四半期）
- ・ 昨年度の減損と合わせて現地鉱山の全固定資産は約60%が残っている

より早期でのフル操業 → キャッシュニュートラルの実現

材料事業の新たな展開

構造改革の足跡 / 12中計(2013年度～)以降の決定・公表事項

- ・ 2013年 9月 NCA(ニッケル酸リチウム)増強 300 t /月→ 850 t /月
- ・ 2013年12月 COF(チフ° ンフィルム)事業からの撤退
- ・ 2014年10月 NCA増強 850 t /月→1,850 t /月
- ・ 2014年12月 LT/LN(タタル酸リチウム/ニオブ° 酸リチウム)基板増強
12万枚/月→ 21万枚/月
- ・ 2015年 3月 サファイア基板事業からの撤退
- ・ 2015年 3月 LT/LN基板増強 21万枚/月→30万枚/月
- ・ 2016年 2月 LT/LN基板増強 30万枚/月→40万枚/月
- ・ 2016年10月 NCA増強 1,850 t /月→3,550 t /月
- ・ 2016年11月 LF(リード° フレーム)事業からの撤退

コーポレート主導の事業構造改革は完成
今後は、環境・エネルギー・通信分野への集中を意識しながら
事業本部での『選択と集中』の実行

株式会社ジェー・シー・オーの 施設の廃止措置に向けた準備のための費用について

当社の子会社である株式会社ジェー・シー・オーでは、

将来的な施設の廃止措置に向けた準備のため、

施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めていく

モノづくり力の再構築

足元での課題

資源事業

- ・ シエラゴルダ銅鉱山
操業

製錬事業

- ・ タガニートH P A L
などでの設備トラブル
- ・ 鉱石品位の低下
- ・ 不純物対策

材料事業

- ・ 増強投資の戦力化の遅れ
(品質体制構築など)

「機会損失の極小化・回避」に向けた努力

継続的に、「安定操業」「戦略投資の早期立ち上げ」
「安全成績の向上」の実現が必須

足元での課題を再認識

原点に返って、モノづくり力の建て直し

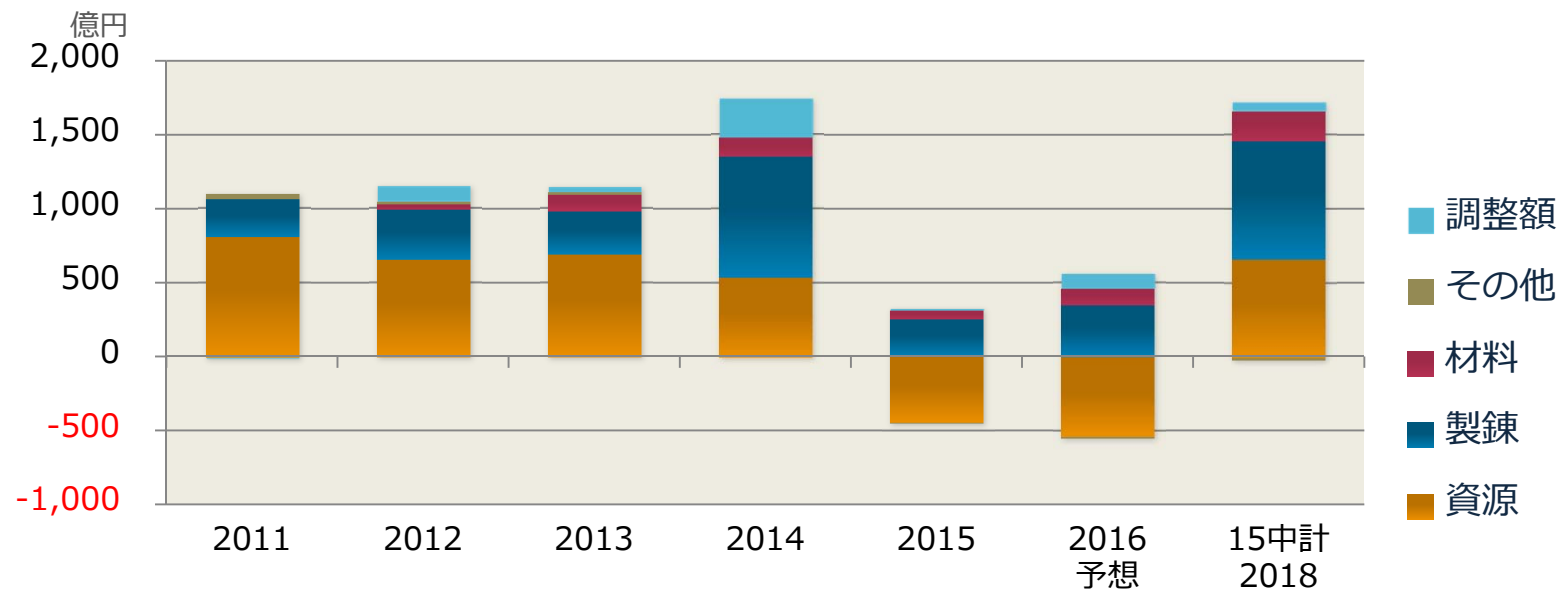
13) 15中計の主要プロジェクト

II 15中計基本戦略と
足元の進捗

		プロジェクト名	2015年度	2016年度	2017年度以降
資源	Cu	シエラゴルダ銅鉱山	● 商業生産開始	● 11万t体制操業	● 第2期増産PJ
	Cu	モレンシー銅鉱山	● 拡張フル生産開始	● 権益追加取得 (12%→25%)	
	Cu	セロベルデ銅鉱山		● 拡張フル生産開始	
	Ni	ソロモン			2018～ ● 出鉱検討
製錬	Ni	タガニートHPAL			2017後半 ● 3万6千t体制
	Ni	ポマラプロジェクト			● FS開始 ● 投資決定
	Ni	播磨事業所 硫酸ニッケル		● 第二系列完成	
材料	電池材料		● NCA 1,850t 体制		2018 ● NCA 3,550t 体制 ● 三元系増産体制
	結晶材料 (LT/LN)		● 増産決定	● 30万枚 体制	2017 ● 40万枚 体制

14) セグメント利益

Ⅱ 15中計基本戦略と
足元の進捗



		2011	2012	2013	2014	2015	2016 予想	15中計 2018	価格条件		
セグメント利益	資源	806	652	691	538	-443	-540	660		2016予想	15中計2018
	製錬	256	339	291	813	253	350	800	Cu (\$/T)	5,046	6,000
	材料	-3	38	111	129	60	110	200	Ni (\$/lb)	4.6	7.0
	その他	34	16	16	-1	-8	-10	-20	Au (\$/Toz)	1,241	1,150
調整額		-5	105	35	263	10	100	60	為替 (¥/\$)	108.7	120.0
合計 (経常利益)		1,088	1,150	1,144	1,742	-128	10	1,700			

15) 投資計画

Ⅱ 15中計基本戦略と
足元の進捗

億円

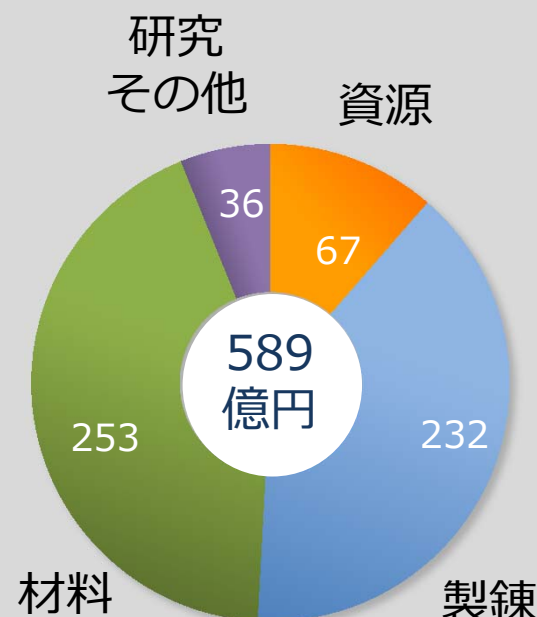
15中計 計画
(3ヶ年合計)



+

海外権益の取得
(Morenci 1,200億円)

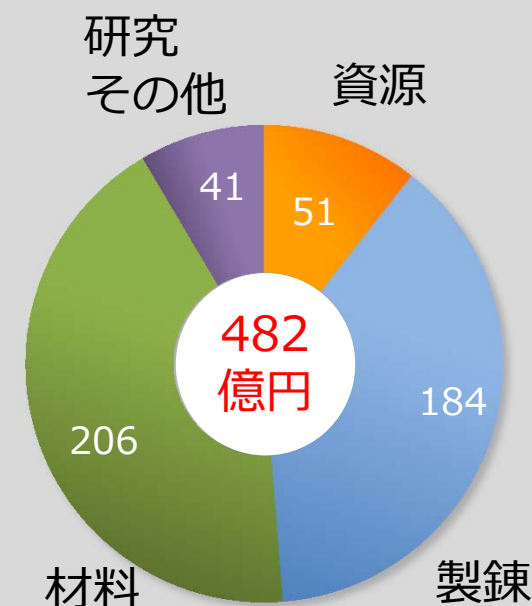
16年度 計画
(5月)



+

海外権益の取得
(Morenci 1,100億円)

16年度 計画
(11月)



+

海外権益の取得
(Morenci 1,120億円)

Ⅲ.資料編①／個別戦略の達成状況

I

会社・事業概要

II

15中計基本戦略と足元の進捗

III

資料編①（個別戦略の達成状況）

IV

資料編②（ESGへの取り組み / データ）

1) 資源 ①シエラゴルダ銅鉱山の安定生産とコスト削減

シエラゴルダ銅鉱山 (チリ)

権益比率

KGHM	55%
SMM	31.5%
住友商事	13.5%



2017年度に向けた取り組み事項

Phase I の安定フル操業確立

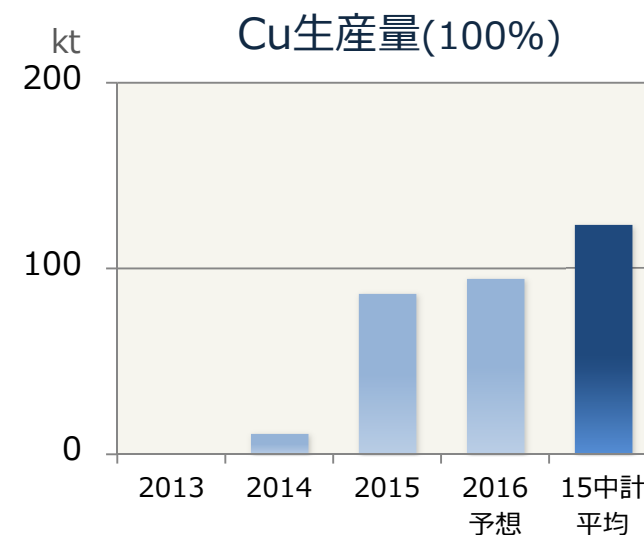
- ・株主間の相互理解推進と現地マネジメントへの関与
- ・生産量： 2015年度 86千t → 2016年度 94千t (予想)

コスト削減

- ・外注コストの削減、諸契約の見直しを継続し、操業キャッシュフローのニュートラル化をめざす

Life of Mine (操業計画) の見直し・減損損失

- ・Phase2実施は現段階で決断できず。一定の増産を目指す計画への変更を検討
- ・2016年度3Qに営業外損失で799億円の減損損失を計上



1) 資源 ②Cu 既存鉱山の安定した運営 ～モレンシー・セロベルデ～

Ⅲ 資料編
個別戦略の達成状況

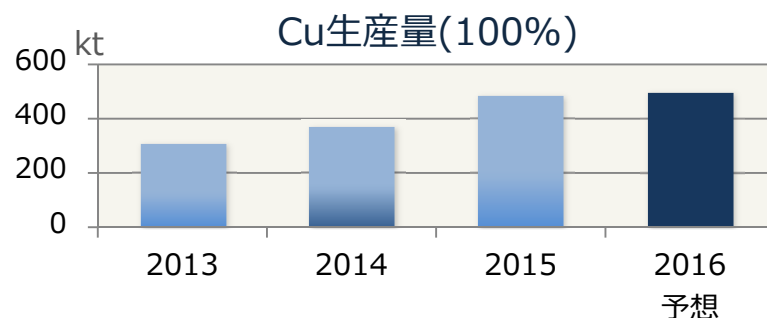
モレンシー銅鉱山 (米国・アリゾナ州)

権益比率

FCX	72%
SMM	25%
住友商事	3%



- ・ 5/31 権益13% 追加取得
- ・ 2015年度 483千t → 2016年度 496千t (予想)



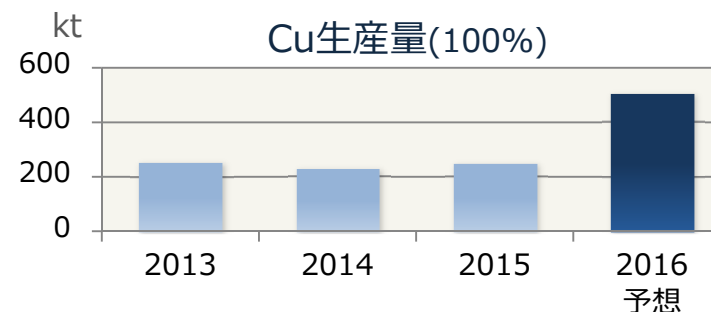
セロベルデ銅鉱山 (ペルー)

権益比率

FCX	53.56%
SMM	16.80%
住友商事	4.20%
その他	25.44%



- ・ 拡張PJ 2016年3月 フル操業体制へ移行
- ・ 2015年度247千t → 2016年度 502千t (予想)



安定生産とコストダウンに集中
拡張効果をフルに享受できる体制へ

1) 資源 ③Au 既存鉱山の安定した運営 ～菱刈・Pogo～

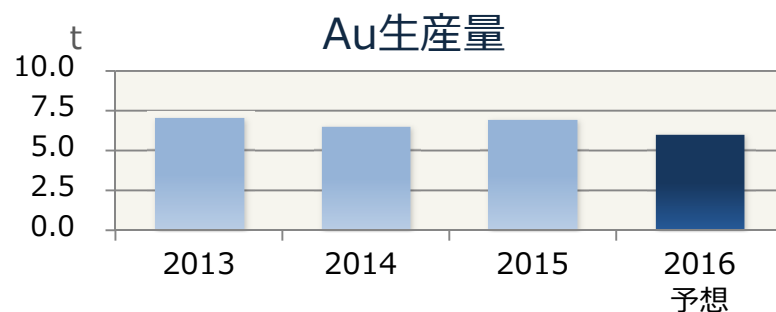
Ⅲ 資料編
個別戦略の達成状況

菱刈鉱山 (鹿児島県)

権益比率 SMM 100%



- ・ 2016年度の年間計画 (6t) 達成見込み
- ・ 下部鉱体開発 順調に進捗
- ・ 2015年末 埋蔵量 169t (JIS基準)

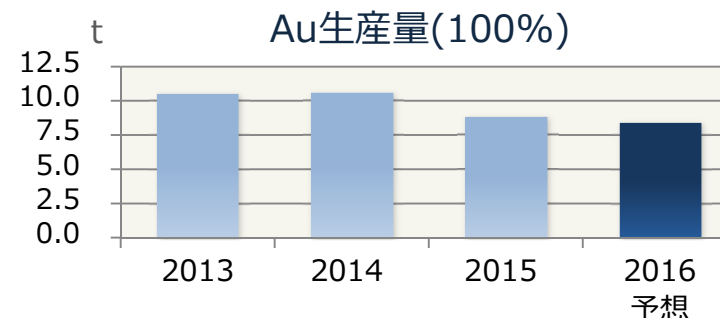


Pogo 金鉱山 (米国・アラスカ州)

権益比率 SMM 85%
住友商事 15%



- ・ 2016年度は鉱石品位・実収率の低下による生産量減
- ・ 2015年末 埋蔵量 Reserve 62t
Resource 83t (Canada基準)



マインライフ延長に向けての取り組みと
安定生産の継続

1) 資源 ④探鉱活動の推進／優良案件の権益獲得

探鉱活動 現在、カナダ、豪州、南米を中心に探鉱活動を展開

事業開発チーム（Business Development Team）の新設

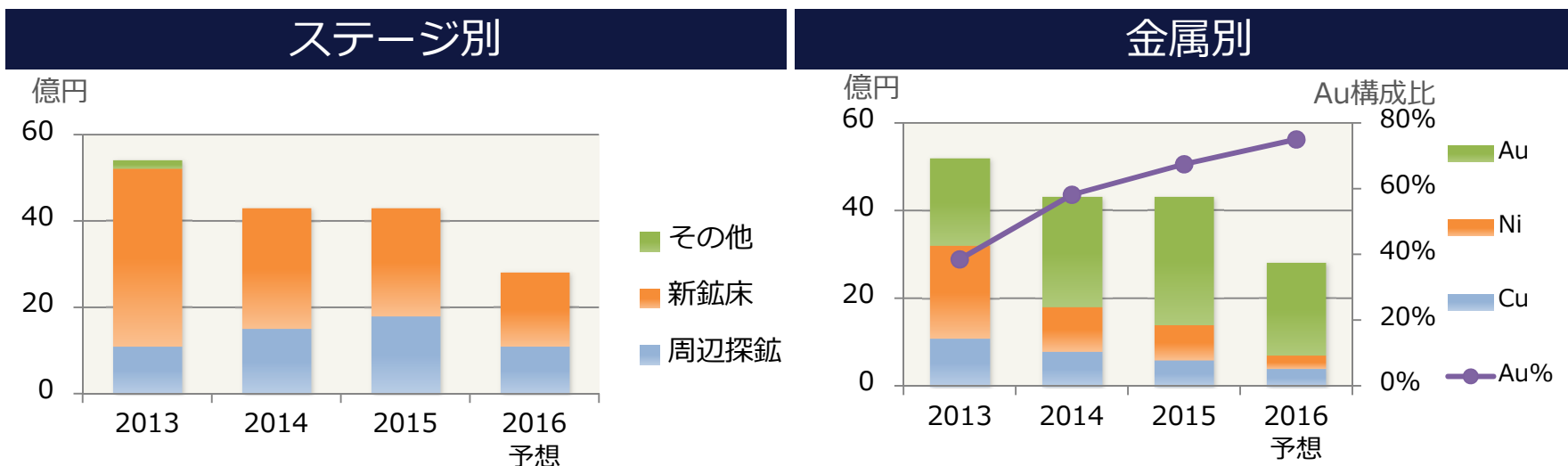
金開発案件発掘と評価の専門チーム設置

情報アンテナ拡大と金開発案件評価スピードアップ

世界のMedium Producerとの協業による金生産量の拡大

当社の持つ技術力を発揮でき、真に当社経営基盤強化に資する金開発案件の発掘に注力

探鉱費



金をメインターゲットに探鉱、権益獲得をすすめる

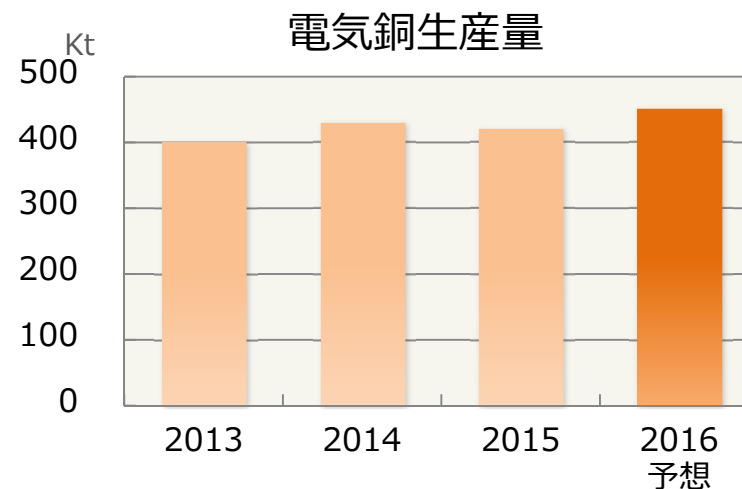
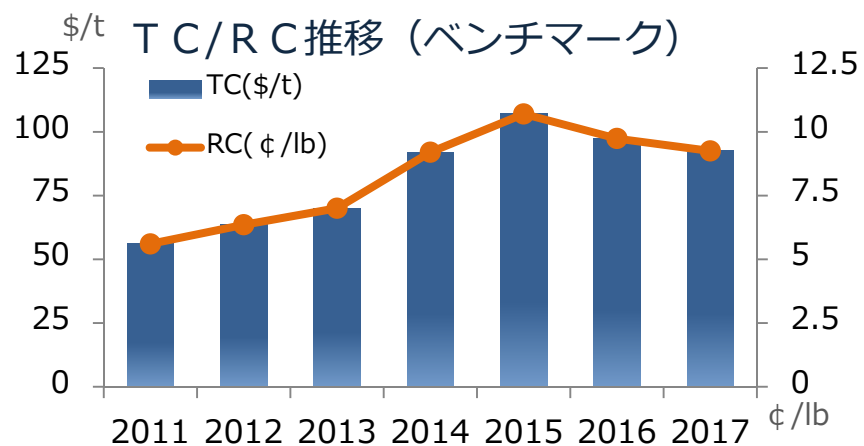
2) 製錬 ①銅製錬 競争力強化(1)

東予工場 生産計画

生産量

2016年度計画 445千t

2016年度予想 451千t **過去最高の生産量**を達成見込み



安定操業による45万トン体制のフル生産により
TC/RC上昇メリットを享受

2) 製錬 ①銅製錬 競争力強化(2)

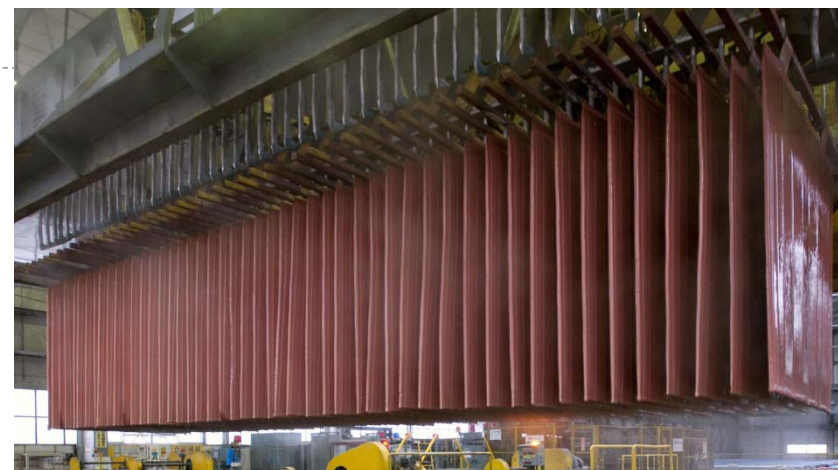
東予工場 コスト競争力の強化

操業技術のさらなる改善
不純物対応力強化
二次原料集荷の強化



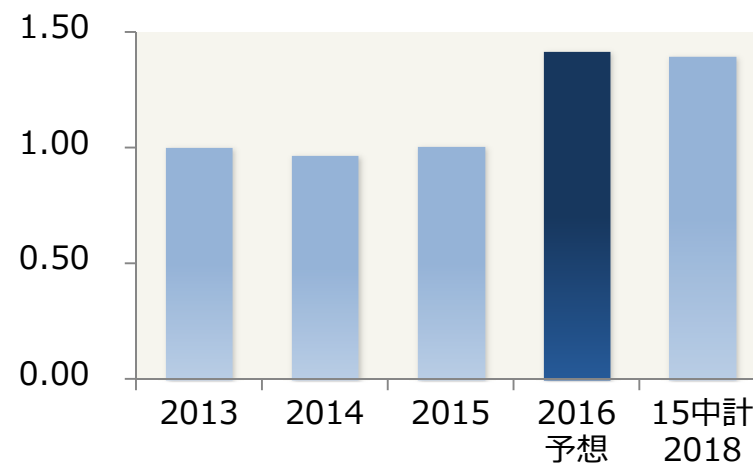
足元の二次原料
集荷状況は順調

有利原料処理と
コスト削減により
世界トップの
銅製錬所として
収益性を
さらに向上



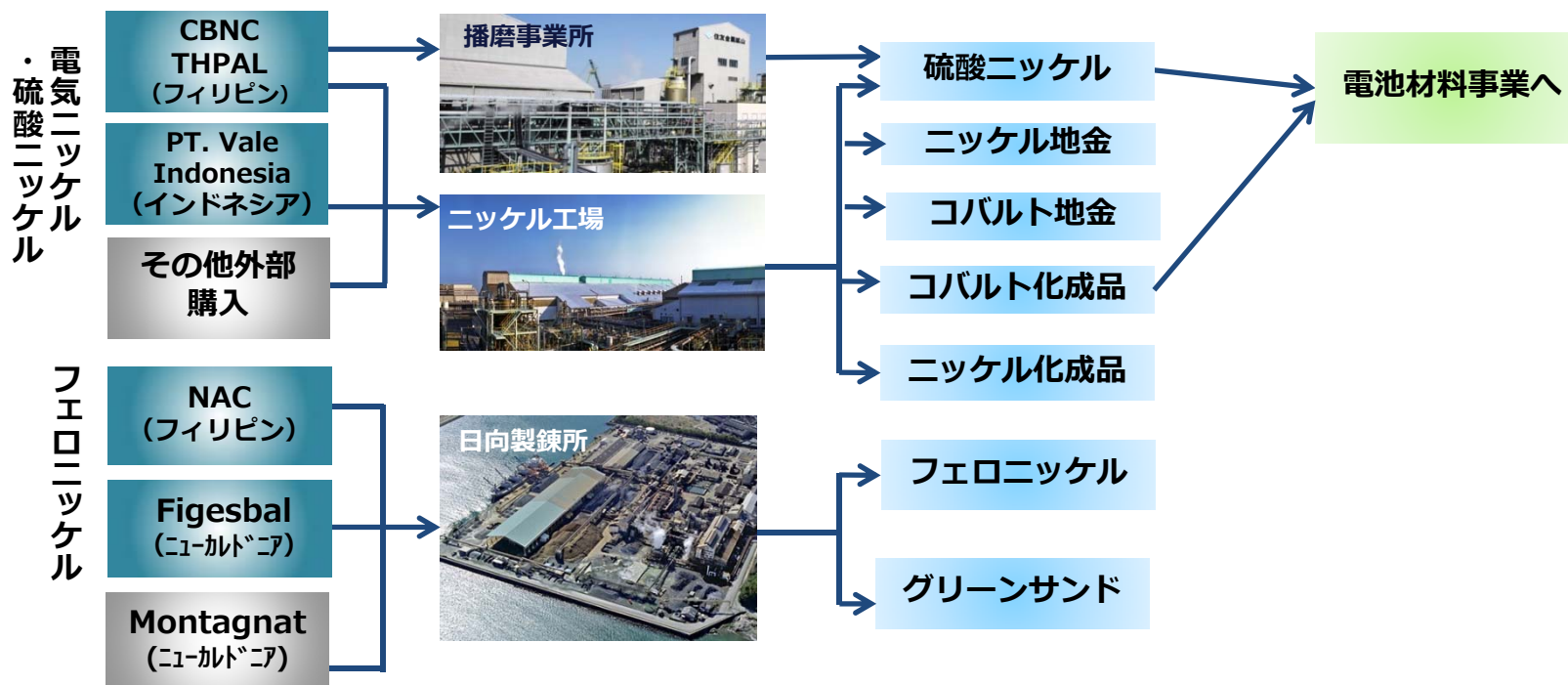
二次原料増集荷の強化

Index
2013=1.0



2) 製錬 ②ニッケル15万吨体制に向けて (1)

ニッケル マテリアルフローと原料環境



インドネシア ニッケル鉱石輸出の全面禁止が継続中 ⇒条件付きで解禁の動き

フィリピン 2017年2月に環境監査結果発表

・ 操業停止 2ニッケル鉱山 ・ 閉山 18ニッケル鉱山

ニューカレドニア 日本・韓国のフェロニッケル製錬所の原料ソース

ニッケル源確保について逆風下の状況の中、
当社のサプライチェーンを最大活用

2) 製錬 ②ニッケル15万トン体制に向けて (2)

HPAL(High Pressure Acid Leach)

低品位Ni酸化鉱からNi・Coを回収する技術。CBNCが世界で初めて大規模商業生産に成功

現在の生産能力

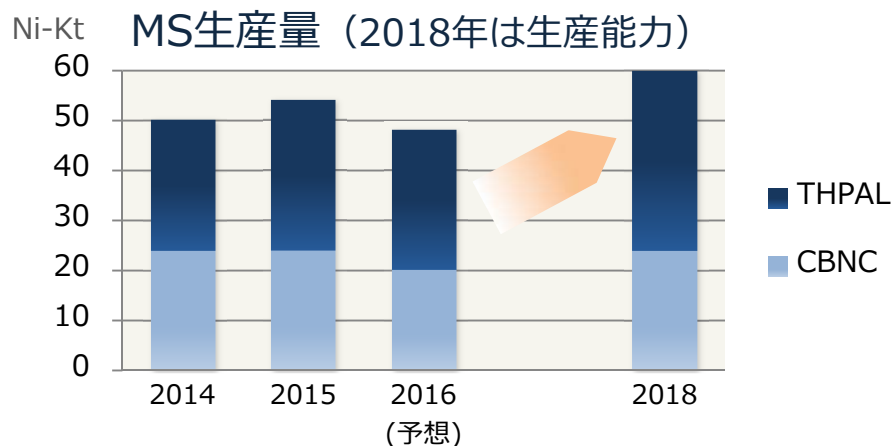
CBNC 24kt
THPAL 30kt

THPAL 増産投資
3億円

2017年下半期より
タガニート36kt/年 操業へ

フィリピン2 HPAL
6万t 体制へ

タガニート3万6千t
CBNC 2万4千t



HPAL 2拠点の安定操業・タガニートでの20%増産

2) 製錬 ②ニッケル15万吨体制に向けて (3)

ニッケル工場（電気Ni、硫酸Ni、電気Co）

- ・ HPAL原料、PTVIマット、外部購入原料でフル操業
- ・ 不純物対応力強化 ⇒ 原料選択肢の拡大を計画

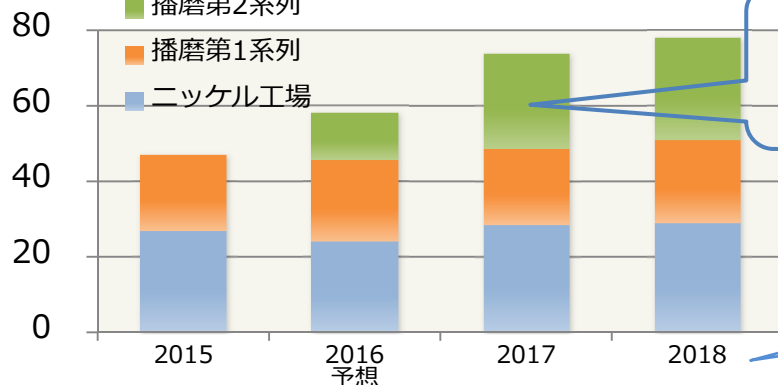
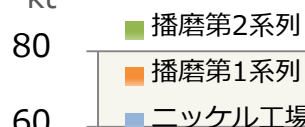
日向製錬所（FeNi）

- ・ 2キルン・1電気炉操業 ⇒ コスト最適化操業継続

播磨事業所（硫酸Ni）

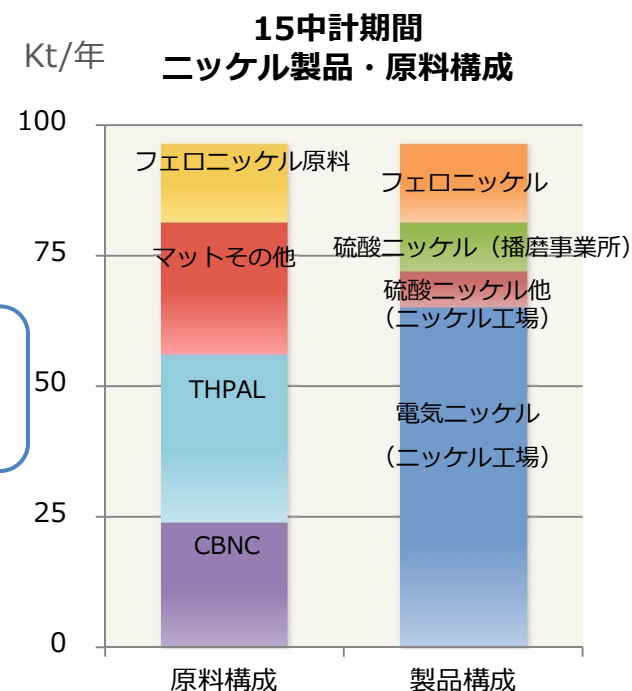
- ・ II期増強投資→16年9月完成後順調に立上げ中

硫酸Ni
kt
硫酸ニッケル生産量



・ 播磨49千t/年体制
に向けた投資実行
・ ニッケル酸リチウム
(NCA) 前工程を新設

播磨49千t/年
体制を確立



国内ニッケル製錬所における安定操業

2) 製錬 ③次の成長に向けた体制整備

スカンジウム

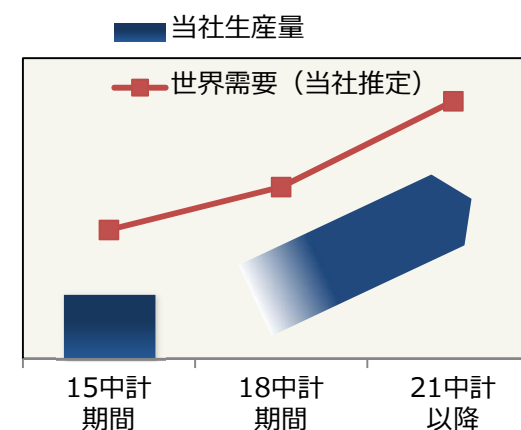
投資額
40億円

- ・タガニートでHPALの工程から中間製品を生産
 - ・播磨事業所で最終製品（酸化スカンジウム）を生産
- 2018年 商業生産開始予定 年産7.5t

現在の世界需要規模は10～15t/年（酸化スカンジウム換算）

計画通りの立ち上げをめざす

生産計画



Pomalaa Project (インドネシア)



PT Vale Indonesiaが鉱業権を保有
精錬所建設の可否に関するF/Sを実施

- 2015年 プラント位置の検討
- 2016年 DFSのための事前調査実施
- 2017年 DFSを開始予定

適切な投資判断
(投資額の最小化・採算性確認)

事業
開始時期
・投資額は
未定

3) 材料 ①15中計の事業戦略と2017年度の重点

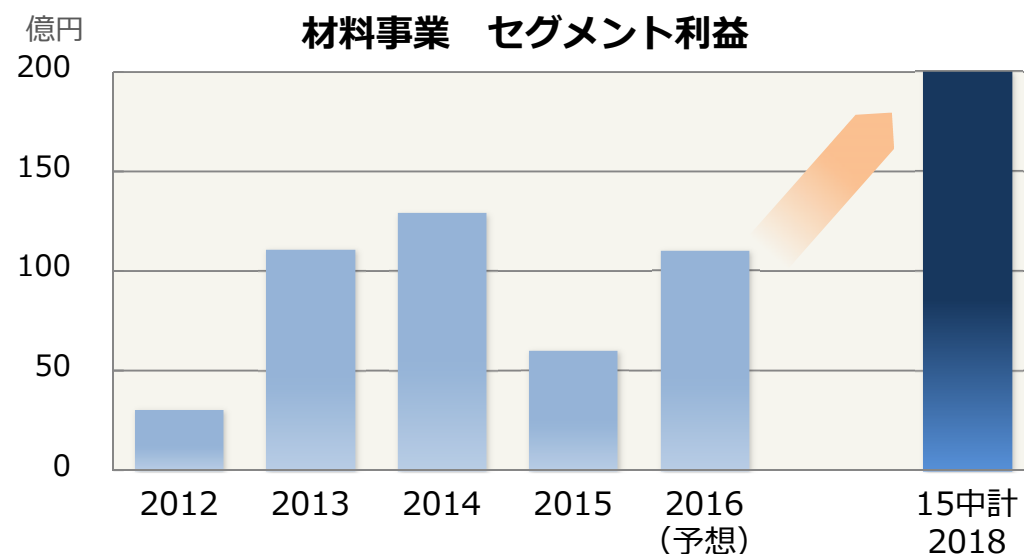
15中計の事業戦略

成長戦略への積極投資
車載・環境分野/情報通信分野

パートナーとしての顧客との関係強化
開発段階から共同での商品開発

選択と集中による
次世代商品へのスムーズな移行

新規事業開発力の強化
新商品を生み出す仕組みづくり



2018年度
セグメント利益目標
200億円

2017年度の重点

電池材料・結晶材料の大型投資
確実な戦力化と収益化

成長分野への経営資源集中
その効果による自立化の実現

3) 材料 ②電池材料 (1)

2015中計：18中計を見据え生産体制を増強

電池材料をめぐる環境の変化

車載用電池メーカーの再編

自動車-電池メーカーのサプライチェーンに変化

巨大市場へのアクセス

市場の急速な巨大化による、サプライチェーン管理
原料確保（ニッケル、コバルト、リチウム）



当社の強み

- ・ パートナー顧客との開発段階から
共同での商品開発
- ・ 自社原料からニッケル・コバルトを生産
- ・ 原料に近い状態から高付加価値製品まで
さまざまな製品形態で供給可能

当社電池材料(正極材)の採用実績 と15中計(～2018)の取り組み

・ 水酸化ニッケル

ハイブリッド車 二次電池に使用

・ 三元系

ハイブリッド車

リチウムイオン電池に使用

- ・ 車載用二次電池の
需要へ確実に対応



写真提供：トヨタ自動車株式会社

xEV市場

2020～2030に
も想定される
市場拡大に向け

・ NCA

電気自動車

リチウムイオン電池に使用

- ・ 電気自動車向けNCAのさらなる増産
1,850t/月 (15中計) **増産** **3,550t/月**体制へ (2018年1月完成予定)
- ・ 播磨事業所にプリカーサー工場を新設
前工程（プリカーサー）2拠点
後工程（焼成） 2拠点 体制へ

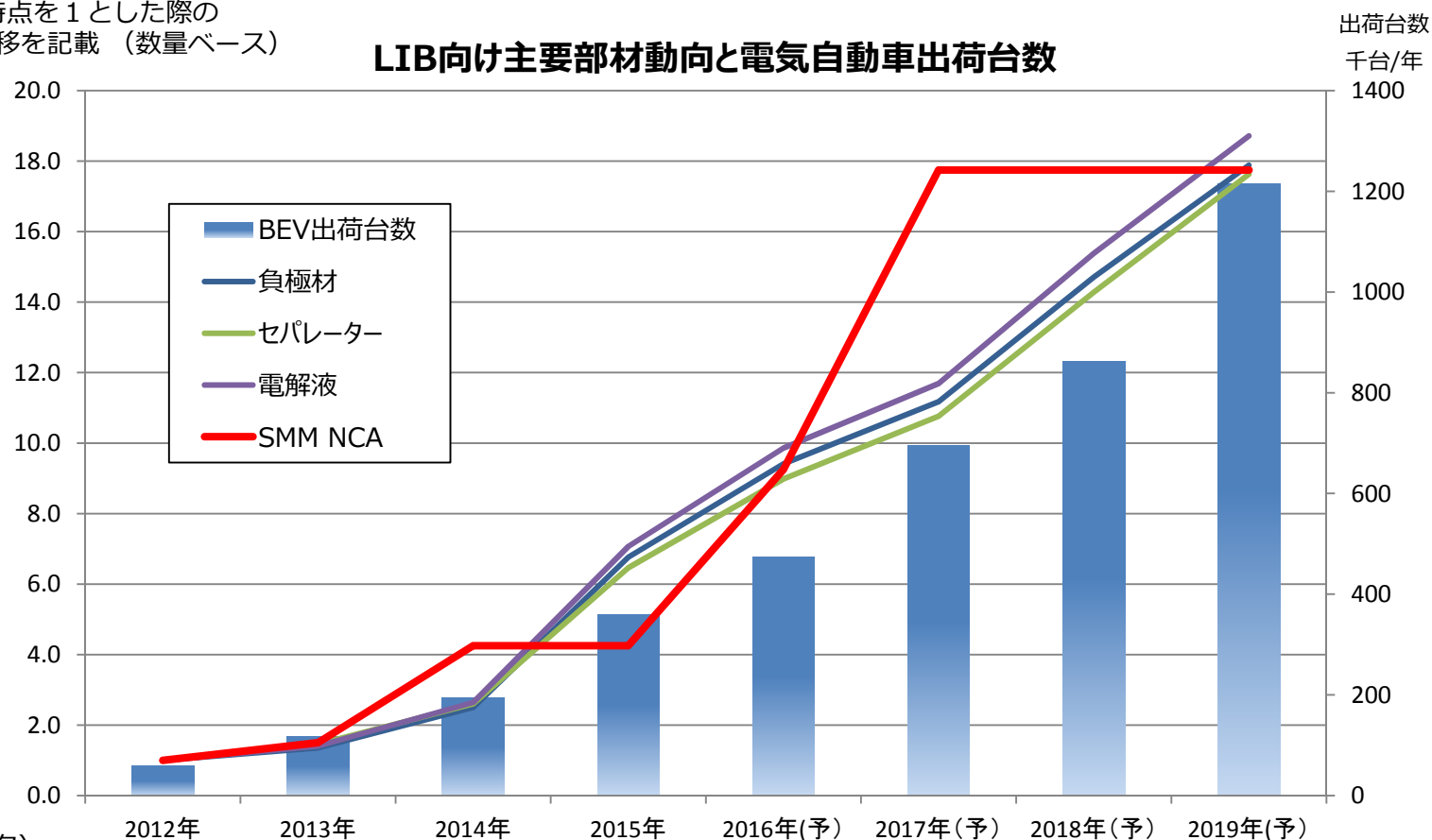
- ・ 更なる
生産体制の確立
- ・ ニーズに応える
新商品開発

3) 材料 ②電池材料 (2) ～EV市場成長とNCA増産投資の推進～

将来の電気自動車全体の市場の拡大
当社はNCAの増産投資を推進

Index:
2012年時点を1とした際の
供給量推移を記載 (数量ベース)

LIB向け主要部材動向と電気自動車出荷台数



(出典データ)

BEV出荷台数：B3レポート 16Q2

主要部材動向：株式会社富士経済「2014～2016 電池関連市場実態総調査」を基に作成

3) 材料 ③結晶 (LT/LN)

結晶材料 増産体制の構築

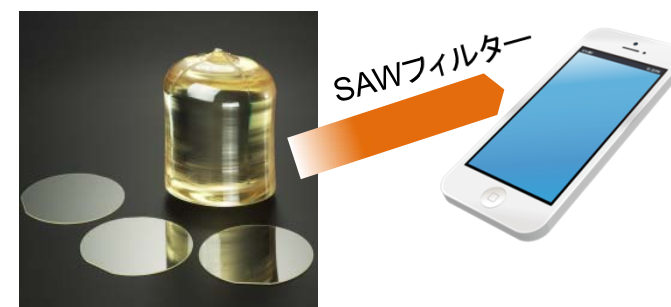
SAWフィルター向けLT/LN結晶基板

通信の多バンド化・高速化に伴い需要が大幅に増加

2016年

21万枚→30万枚/月へ増産投資

フル生産体制が完成し、世界トップシェアへ
住鋁国富電子(株)にて新工場棟が完成

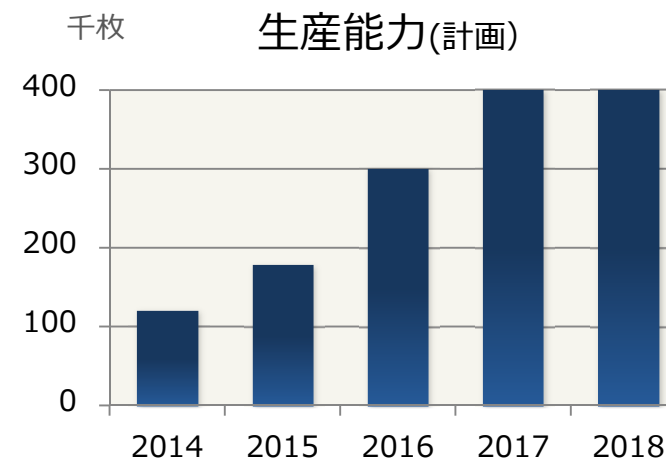


2017年度

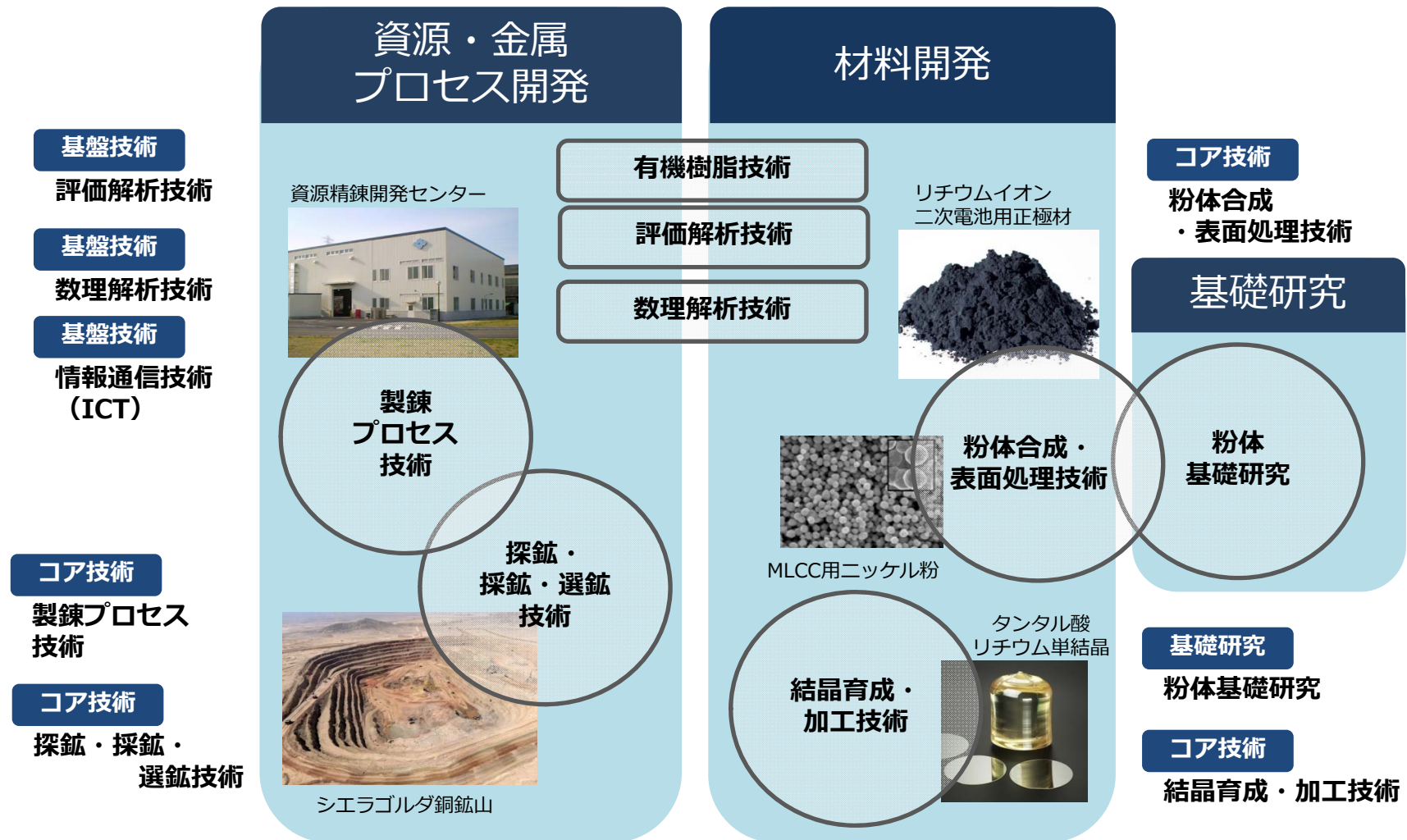
40万枚/月へさらなる増産体制の構築
(2017年9月完成目途)

生産性の向上、さらなるシェアアップへ

収率改善、コスト削減による競争力強化
パートナーとして顧客とともに成長



4) 研究開発



2016年10月にICT推進室を新設。全社的に統一されたデータ解析の仕組み構築を目指す

成長戦略分野に集中、次世代事業の“種”の探索

IV.資料編②（E S Gへの取り組み / データ）

I

会社・事業概要

II

15中計基本戦略と足元の進捗

III

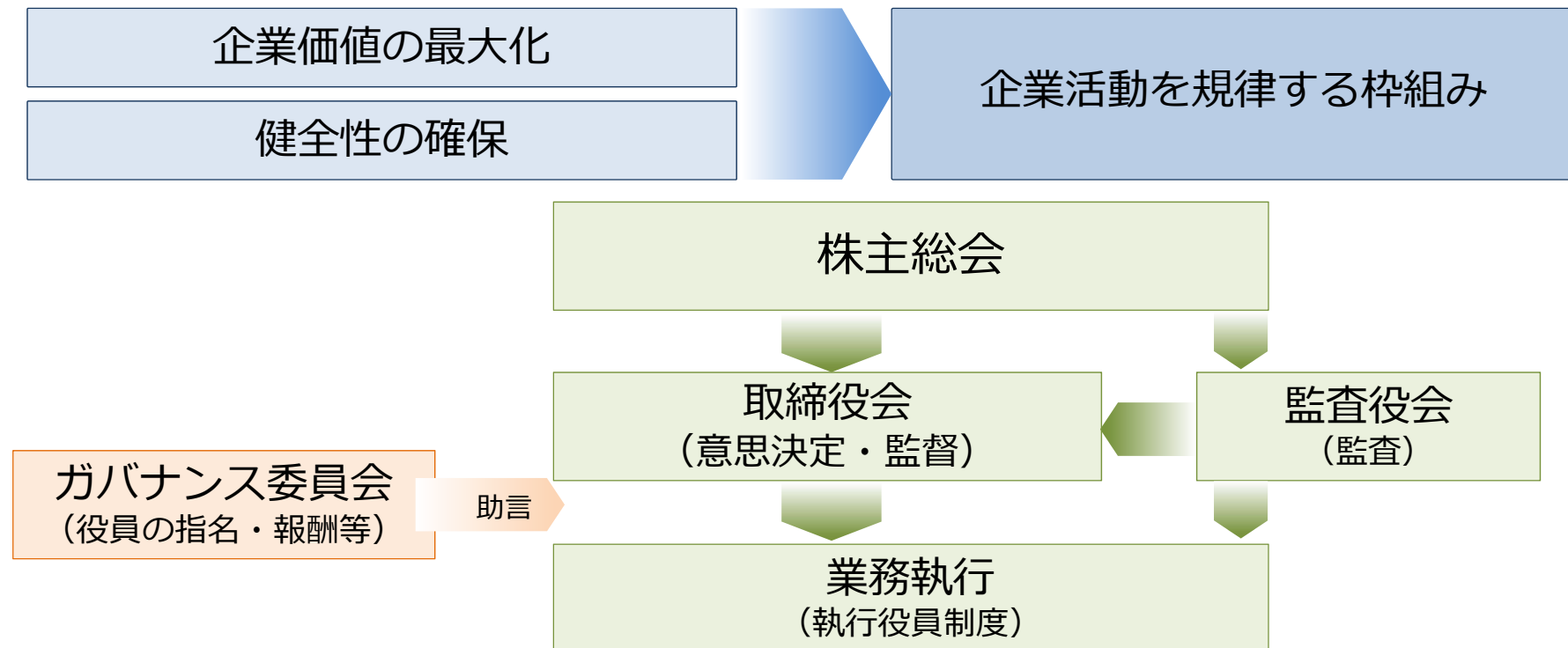
資料編①（個別戦略の達成状況）

IV

資料編②（E S Gへの取り組み / データ）

1) ESGへの取り組み ①コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレートガバナンス



コーポレートガバナンスの強化

- ・ アカウンタビリティの一層の強化 ⇒ IR優良企業大賞 受賞
- ・ 取締役の強化 ⇒ 社外取締役 1 名増加
- ・ ガバナンス委員会の設立 (役員報酬、人事について諮問)

1) ESGへの取り組み ②ガバナンス方針・枠組み

コーポレートガバナンスに関する基本方針

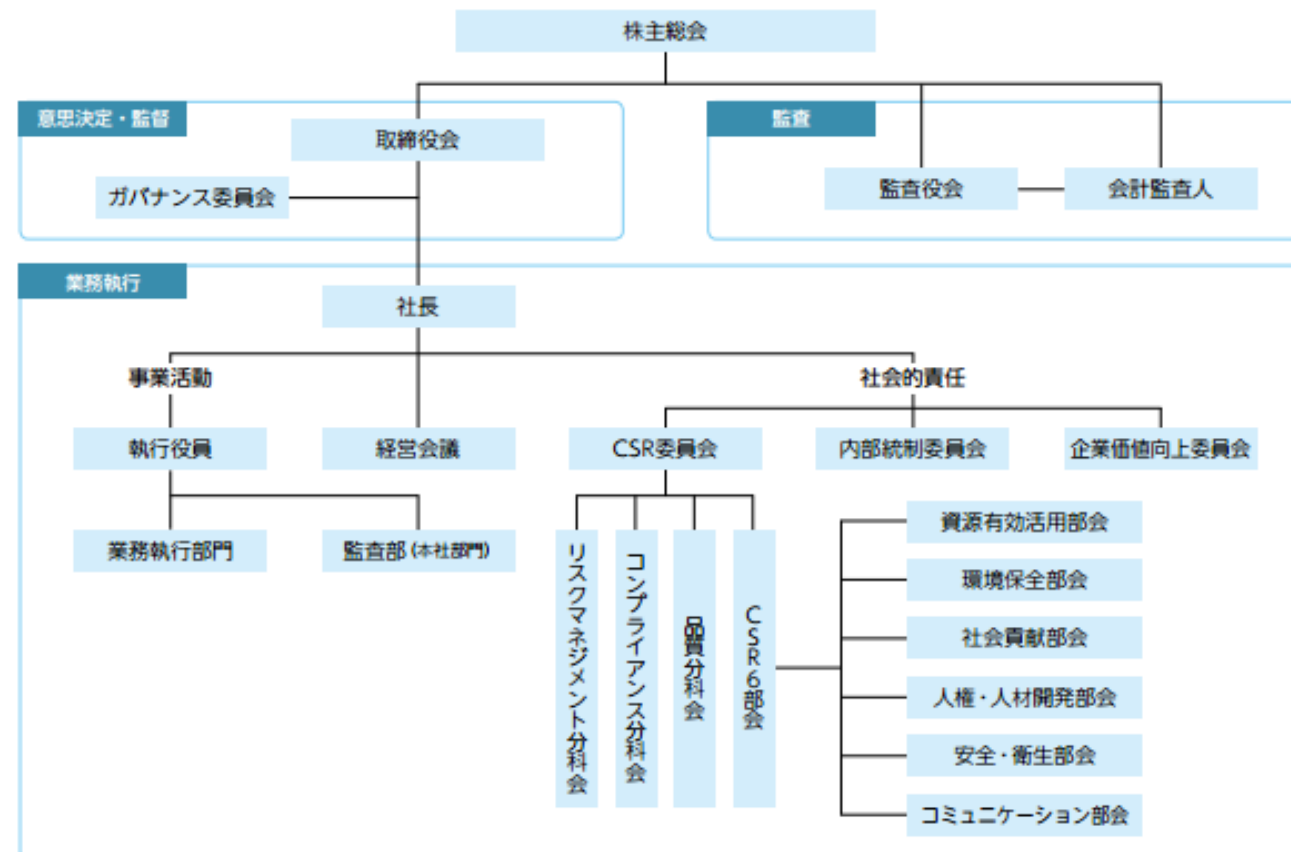
基本的な考え方

- ・コーポレートガバナンスはSMMグループ経営理念の達成に向けた仕組み
- ・ステークホルダーへの責任を果たす

主な内容

- ・株主の権利確保
- ・ガバナンス体制
- ・株主との対話・情報開示方針
- ・社外役員の独立性基準に関して明記
- ・社外役員への支援体制を拡充

コーポレートガバナンス枠組み



一層のコーポレート
ガバナンスの
充実に努め、企業価
値向上を図る

1) ESGへの取り組み ③CSR活動・方針

当社のCSR

目的 地球および社会との共存

本業を通じて社会的課題の解決に貢献

ステークホルダーとの双方向コミュニケーション

CSR方針

1

資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、**地球温暖化対策**に取り組みます

2

国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、**地域社会との共存**を図ります

3

健全な事業活動を継続するために、**人権を尊重**するとともに、**多様な人材が活躍**する企業を目指します

4

安全を最優先し、**快適な職場環境の確保**と**労働災害ゼロ**を達成します

5

多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

1) ESGへの取り組み ④重点6分野と2020年のありたい姿

重点6分野と2020年のありたい姿

資源の有効活用	独自の技術で資源を生み出す企業
環境保全	固有技術を活用し環境負荷を低減させ、地球環境保全に貢献する企業
地域貢献・社会貢献	事業および地域に根差した社会貢献活動を通じて、地域の発展に貢献し信頼を得る企業
人権・人材の尊重	多様な人材がそれぞれの能力を十分に発揮してそれぞれの分野で生き活きと活躍している企業 関係するステークホルダーと共に積極的に人権が尊重される社会を目指す企業
安全・衛生の確保	安全を最優先し、快適な職場環境を確保している企業
ステークホルダーとのコミュニケーション	地球規模ですべてのステークホルダーと透明性のあるコミュニケーションを図り、相互理解を深める企業

1) ESGへの取り組み ⑤安全への取り組み

安全 2018年度に達成させる姿

事業場においてはトップダウンの下、効果的な安全活動を展開し、適切な設備改善により、重大リスクを低減している。

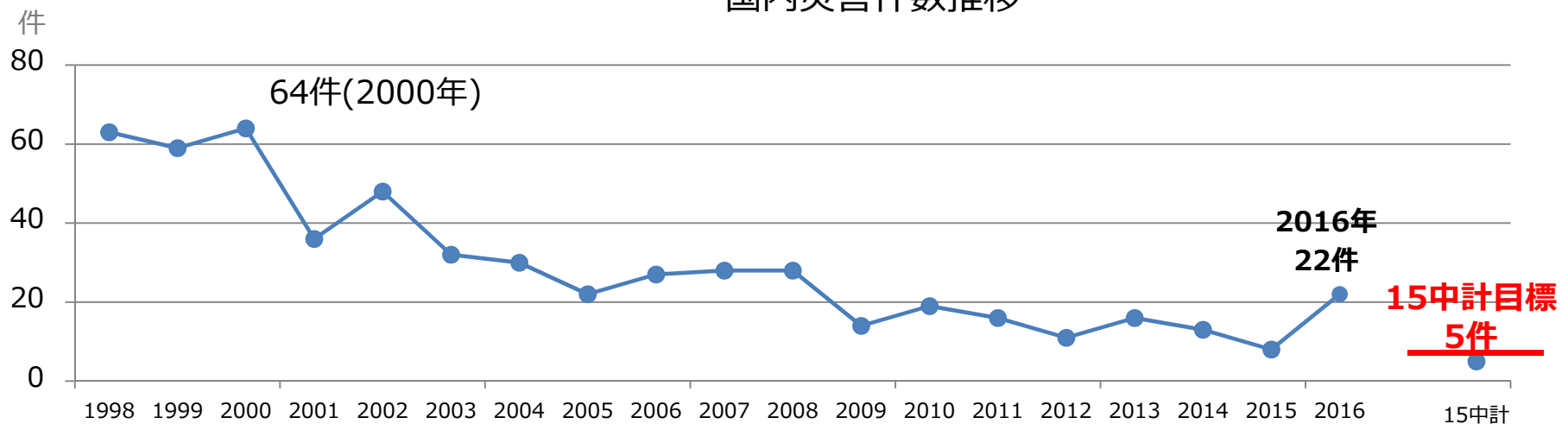
良好なコミュニケーションの下、社員全員の安全意識が向上し、適切なライン管理により安全を確保している。

15中計期間
目標

国内社員災害 5 件以下

海外事業場全災害 9 件以下

国内災害件数推移



SMMグループ人権に関する方針(骨子)

1. 人権に関する国内法令および国際的諸基準の遵守
2. 差別事象の防止
3. 児童労働および強制労働の防止
4. 人権に関する問題が発生した場合の適正な処置・手続きの制定
5. 人権に関する啓発活動などの継続的实施

人材開発方針

1. 成長戦略実現に必要な人材育成と人材強化
2. 多様な人材が活躍でき、活力を引き出す仕組みの構築
3. 能動的かつ協働的な自走力のある組織、風土

2) 業績推移

	2011	2012	2013	2014	2015	2016 予想	15中計 2018試算
売上高 (億円)	8,479	8,085	8,305	9,213	8,554	7,750	10,600
営業利益 (億円)	886	958	754	1,258	597	760	1,400
経常損益 (億円)	1,088	1,150	1,144	1,742	-128	10	1,700
内 持分法投資損益 (億円)	232	171	298	239	-732	-870	270
親会社株主に帰属する 当期純利益(億円)	653	866	803	911	-3	-150	1,200
ROA (%)	5.9	6.9	5.5	5.5	-	-	6
ROE (%)	10.1	12.1	9.5	9.3	-	-	10
1株あたり配当金 (円)	28.0	34.0	37.0	48.0	31.0	11.0	N/A
銅 (\$/T)	8,485	7,855	7,104	6,554	5,215	5,046	6,000
ニッケル (\$/lb)	9.6	7.7	6.5	7.6	4.7	4.6	7.0
金 (\$/Toz)	1,646	1,654	1,327	1,248	1,150	1,241	1,150
為替 (¥/\$)	79.1	83.1	100.2	109.9	120.2	108.7	120.0

3) B / S 試算

貸借対照表試算

億円

	2019/3 試算(A)	2016/12 実績(B)	(B)-(A)
流動資産	4,970	5,729	759
固定資産	14,340	10,445	-3,895
資産合計	19,310	16,174	-3,136
有利子負債	4,130	4,923	+793
その他負債	1,520	1,702	+182
負債計	5,650	6,625	+975
純資産計	13,660	9,548	-4,112
負債・純資産合計	19,310	16,174	-3,136
自己資本比率 (%)	65%	54.8%	-10.2%
D/E Ratio (倍)	0.33	0.56	-0.23
自己資本	12,540	8,855	+3,685

(15中計2018年度末)

(2016年第3四半期末)

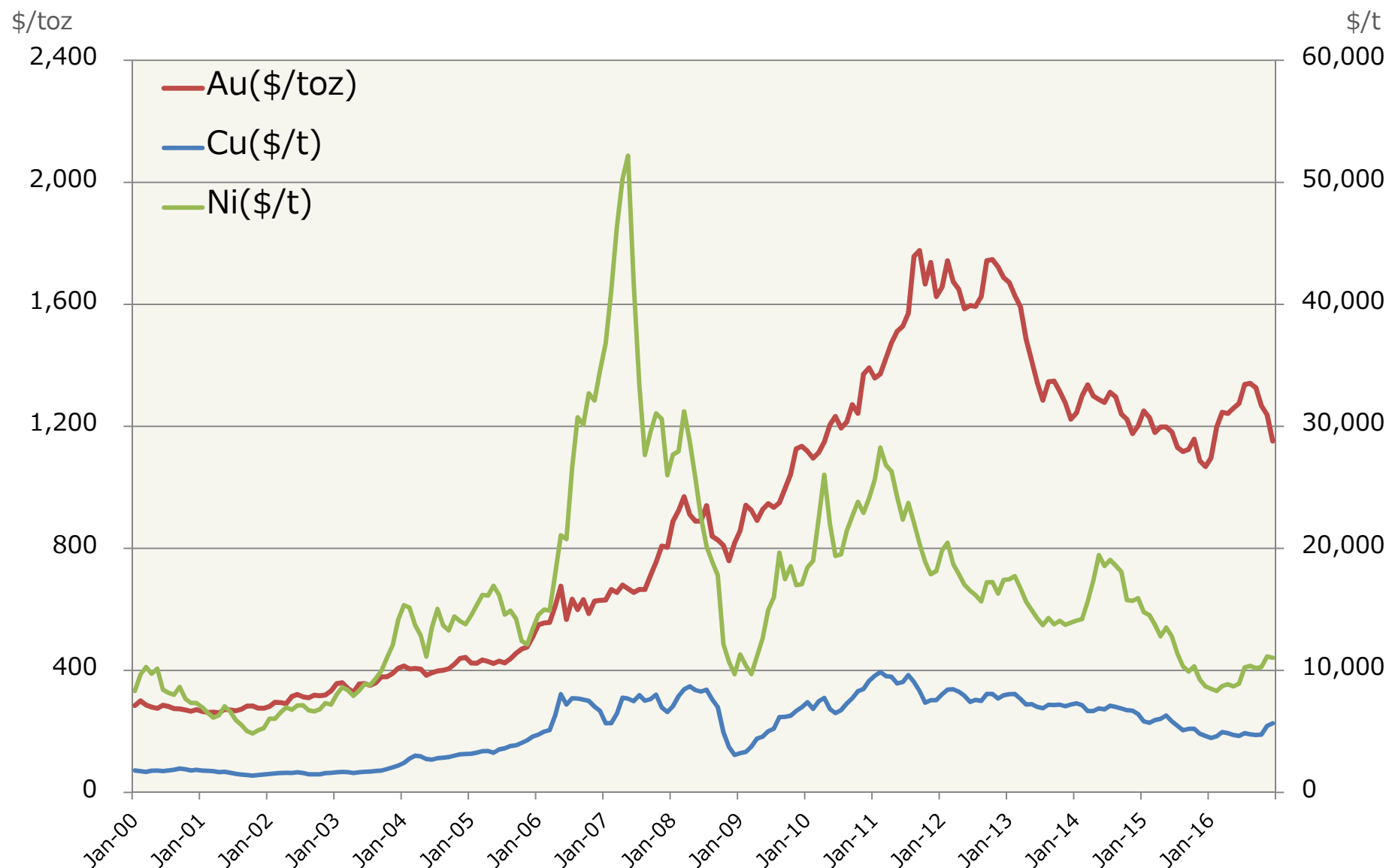
4) センシティブティ試算

単位：億円

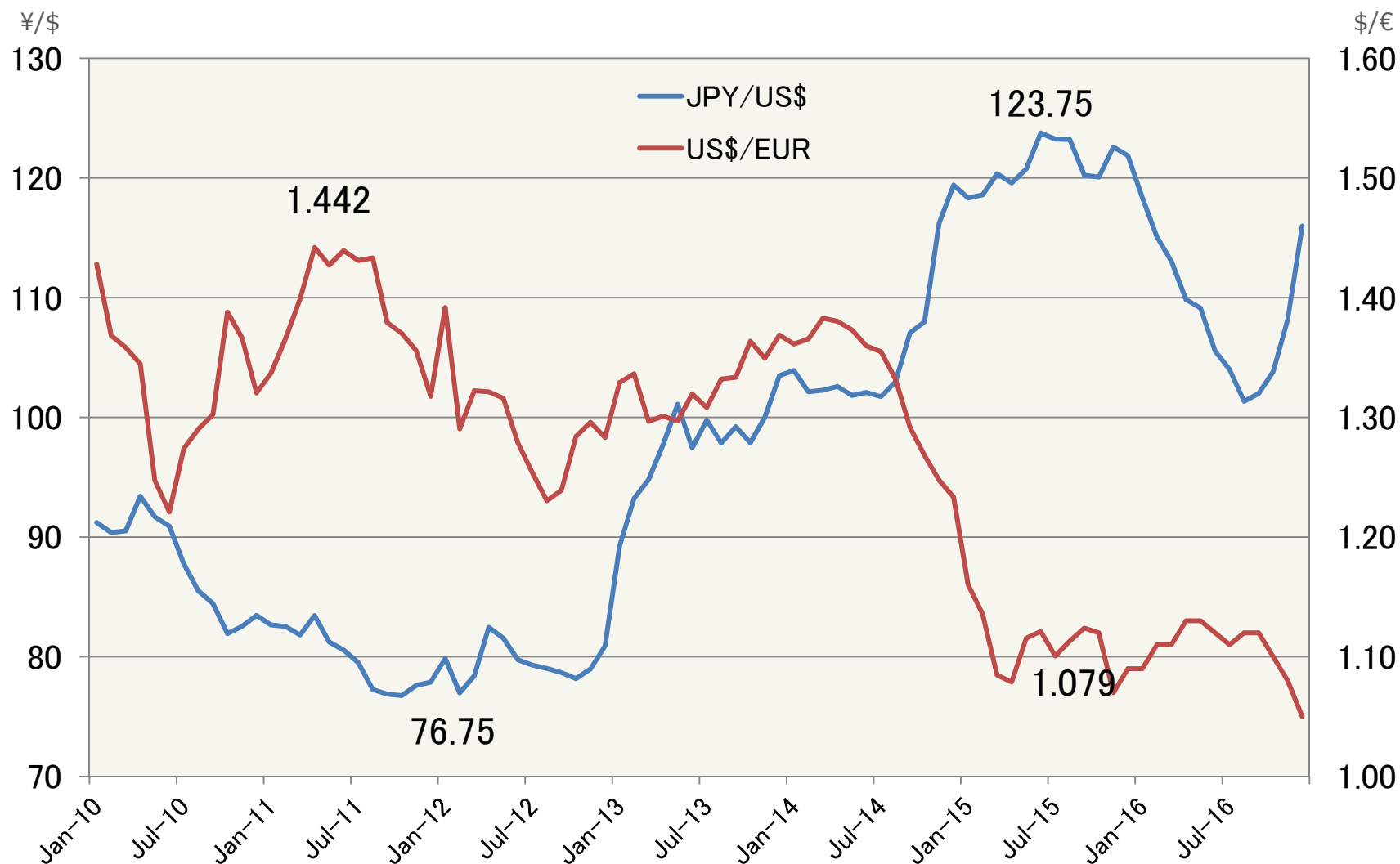
要素	変動幅	2016年度 営業利益/経常利益
Cu	±100\$/t	14/28
Ni	±10 ¢ /lb	16/18
Au	±10\$/toz	5/5
円/\$	±1円/\$	7/5

(注) 円/\$ は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計

5) 金属価格推移



6) 為替レート推移



ご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社